



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月2日  
上場取引所 東大

上場会社名 株式会社ベネッセホールディングス  
 コード番号 9783 URL <http://www.benesse-hd.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福島 保  
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長兼CFO (氏名) 福原 賢一  
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月23日 配当支払開始予定日  
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月25日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

TEL 042-356-0808  
平成24年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績 (平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	423,706	2.6	33,797	△21.2	34,698	△22.4	16,369	△20.5
23年3月期	412,828	1.5	42,867	13.1	44,703	14.1	20,586	△5.9

(注) 包括利益 24年3月期 16,144百万円(△16.4%) 23年3月期 19,315百万円(△21.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	167.79	—	8.7	8.3	8.0
23年3月期	208.47	208.44	11.3	11.7	10.4

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 243百万円 23年3月期 527百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	432,080	194,189	43.5	1,933.52
23年3月期	405,119	192,793	46.2	1,893.72

(参考) 自己資本 24年3月期 187,961百万円 23年3月期 187,043百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	40,631	△33,524	△11,254	96,942
23年3月期	44,937	△14,632	12,923	101,691

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	47.50	—	47.50	95.00	9,383	45.6	5.2
24年3月期	—	47.50	—	47.50	95.00	9,235	56.6	5.0
25年3月期(予想)	—	47.50	—	47.50	95.00		44.4	

3. 平成25年3月期の連結業績予想 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	225,200	8.4	25,600	3.6	25,800	2.0	13,900	4.8	142.99
通期	459,000	8.3	40,000	18.4	40,300	16.1	20,800	27.1	213.96

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有  
 新規1社（社名）株アップ
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
  - ② ①以外の会計方針の変更： 無
  - ③ 会計上の見積りの変更： 無
  - ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

24年3月期	104,153,453株	23年3月期	106,353,453株
24年3月期	6,941,033株	23年3月期	7,583,093株
24年3月期	97,558,187株	23年3月期	98,748,542株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	8,568	△42.8	4,612	△57.9	5,383	△53.5	3,543	△67.9
23年3月期	14,988	△88.4	10,945	△60.3	11,575	△60.8	11,038	△42.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	36.32	—
23年3月期	111.78	111.77

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	199,589	165,492	82.6	1,695.35
23年3月期	204,272	176,289	86.0	1,777.92

(参考) 自己資本 24年3月期 164,808百万円 23年3月期 175,605百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページから5ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

当社は、平成24年5月2日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容（動画）については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 7
(4) 事業等のリスク	P. 7
2. 企業集団の状況	P. 10
3. 経営方針	P. 10
(1) 会社の経営の基本方針	P. 10
(2) 目標とする経営指標	P. 10
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	P. 10
(4) その他、会社の経営上重要な事項	P. 11
4. 連結財務諸表	P. 12
(1) 連結貸借対照表	P. 12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 14
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 20
(5) 継続企業の前提に関する注記	P. 21
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	P. 21
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 22
(連結損益計算書関係)	P. 22
(セグメント情報)	P. 23
(企業結合等関係)	P. 26
(1株当たり情報)	P. 30
(重要な後発事象)	P. 31
5. その他	P. 31
(1) 役員の変動	P. 31

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①業績全般に関する分析

##### <事業環境>

主力の教育事業分野では、学力重視路線を打ち出した新学習指導要領が、小学校で平成23年度から、中学校で平成24年度から実施されました。これに伴い、小・中学校での学習内容が増加すると同時に、小学校5・6年生で英語の必修化も始まり、子どもの教育に対する保護者の関心が高まっています。また、IT技術の進歩や携帯端末の普及等により、学習サービスが多様化しています。

シニア・介護事業分野では、高齢化の進行に伴い、引き続き介護サービスへのニーズは拡大しています。このような中、「高齢者の居住の安定確保に関する法律等の一部を改正する法律」（改正高齢者住まい法）が平成23年に施行され、サービス付き高齢者向け住宅の供給を促進する方針が出されています。また、平成24年度の介護報酬改定では、施設から在宅介護への移行を推進する方針が出され、24時間定期巡回・随時対応サービス等の在宅サービスや、リハビリテーション等自立支援型サービスが強化される一方、その他の在宅サービスや施設サービスは、実質的に報酬単価が引き下げられました。

語学・グローバル人材教育事業分野では、グローバル化の進展により、世界中の企業の間でグローバルに活躍できる人材の育成ニーズが高まっています。また、主に新興国からの留学生の増加により、世界的に留学者数が増加しています。加えて、eラーニングの拡大等、語学サービスの多様化が進んでいます。

##### <当期の業績概況>

当期の連結業績は、対前期比増収減益となりました。

連結売上高は、4,237億6百万円と、対前期比2.6%の増収となりました。

増収の主な要因は、シニア・介護事業領域において、高齢者向け生活ホーム数を拡大し、入居者数が増加したこと、語学・グローバル人材教育事業領域において、円高の影響があったものの、Berlitz（ベルリッツ） Corporationが売上を伸ばしたこと、及び海外教育事業領域において、中国を中心に通信教育講座の延べ在籍数が増加したことです。一方で、生活事業領域における雑誌の休刊、及び国内教育事業領域における、東日本大震災の影響による通信教育講座の延べ在籍数の減少や㈱東京個別指導学院の生徒数の減少等に伴う減収がありました。

連結営業利益は、シニア・介護事業領域での増収に伴う増益があるものの、国内教育事業領域における減収に伴う減益に加え、震災からの早期回復を目指し、販売活動を強化したことに伴う販売費の増加、及び「進研ゼミ高校講座」の新講座開講に伴う費用の発生等により、337億9千7百万円と、対前期比21.2%の減益となりました。

連結経常利益は346億9千8百万円と、対前期比22.4%の減益となりました。

連結当期純利益は、連結経常利益の減益に加え、平成24年4月1日以後開始する連結会計年度から法人税率が変更されることに伴い、法人税等の金額が8億3千7百万円増加したこと等により、163億6千9百万円と、対前期比20.5%の減益となりました。

#### ②セグメントの業績の状況

##### [国内教育事業領域]

国内教育事業領域の連結売上高は、2,404億3千9百万円と、対前期比0.1%の減収となりました。

減収の主な要因は、東日本大震災の影響により主力の通信教育講座「進研ゼミ」「こどもちゃれんじ」の延べ在籍数が減少したこと、及び㈱東京個別指導学院で首都圏での春期講習会を中止したことや生徒数が減少したことです。一方で、学校向け教育事業は、「進研模試」や「進路マップ」等の進路指導教材が好調に推移し、売上を伸ばしました。

営業利益は、学校向け教育事業の増収に伴う増益があったものの、通信教育事業の減収に伴う減益に加え、震災からの早期回復を目指し、販売活動を強化したことに伴う販売費の増加、及び「進研ゼミ高校講座」の新講座開講に伴う費用等により、328億5千7百万円と、対前期比19.1%の減益となりました。

なお、震災の影響で平成23年4月に減少した国内通信教育講座「進研ゼミ」「こどもちゃれんじ」の会員数は、平成24年4月には409万人と、対前年同月比6万人の増加となり、震災前の会員数を上回りました。

また、当社は、学習塾事業の強化を図るため、平成24年3月に㈱アップを連結子会社化し、㈱東京教育研を完全子会社化しました。

[海外教育事業領域]

海外教育事業領域の連結売上高は、108億3千1百万円と、対前期比15.3%の増収となりました。

増収の主な要因は、中国を中心に通信教育講座の延べ在籍数が増加したことです。

利益面では、増収に伴う増益があったものの、事業拡大のための先行費用の発生等により、営業損失が13億4千3百万円と、前期の6億9千1百万円から悪化しました。

中国では、上海、北京に続き、平成23年1月に広州、平成24年4月に成都に拠点を開設し、営業活動を積極化しています。

なお、平成24年4月の海外通信教育講座の会員数は78万人と、対前年同月比13万人の増加となりました。

[生活事業領域]

生活事業領域の連結売上高は、253億3千9百万円と、対前期比10.3%の減収となりました。

減収の主な要因は、幼児・小学生のいるご家庭の食生活を応援する直販雑誌「ボンメルシィ！」と、育児雑誌「こっこクラブ」を、平成23年4月号をもって休刊したことです。

利益面では、不採算誌の休刊と通信販売事業の原価率抑制による利益改善があったものの、妊娠・出産・育児に特化した通信販売サイト「ウイメンズモール」を平成23年11月に開始したことに伴う立ち上げ費用の発生等があったことにより、営業損失が12億7千7百万円と、前期の4億7千3百万円から悪化しました。

[シニア・介護事業領域]

シニア・介護事業領域の連結売上高は、665億8千5百万円と、対前期比13.0%の増収となりました。

増収の主な要因は、高齢者向け生活ホーム数を拡大し、入居者数が増加したことです。

営業利益は、増収に伴う増益により46億6千8百万円と、対前期比14.5%の増益となりました。

当期は、㈱ボンセジュールにおいて、当社グループの高齢者向け生活ホームで6シリーズ目となる「こち」を4ヵ所開設しました。

なお、平成24年4月1日付で、㈱ベネッセスタイルケアと㈱ボンセジュールは、㈱ベネッセスタイルケアを存続会社として合併しました。

[語学・グローバル人材教育事業領域]

語学・グローバル人材教育事業領域の連結売上高は、594億6千8百万円と、対前期比10.1%の増収となりました。

増収の主な要因は、円高の影響があったものの、Berlitz CorporationのELS事業（留学支援事業）が好調に推移したこと、語学のレッスン数が増加に転じたこと、グローバル人材育成事業が拡大したこと、及びBerlitz Corporationが平成23年8月にインターネットや電話を活用して語学教育サービスを展開するフランスのTelelangue（テレラング）SAを完全子会社化したことです。

営業利益は、増収に伴う増益等があったものの、Telelangue SAの子会社化に伴う費用の発生等により5億4千3百万円と、対前期比29.2%の減益となりました。

[その他]

その他の連結売上高は、437億4千9百万円と、対前期比6.9%の減収となりました。

減収の主な要因は、㈱シンフォームの一部事業を移転したことです。

営業利益は、㈱シンフォームの一部事業の移転等があったものの、㈱テレマーケティングジャパンの増益等により9億7千9百万円と、対前期比2.9%の増益となりました。

- (注) 1. 上記「②セグメントの業績の状況」に記載している売上高は、セグメント間の内部売上高を含んだ金額を記載しております。
2. 当社の消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）に係る会計処理は、税抜方式によっているため、「経営成績」に記載した金額には消費税等は含まれておりません。
3. Berlitz Corporationは、日本における子会社であるベルリッツ・ジャパン㈱をはじめ世界各国に子会社を通じて語学教育事業等を展開しておりますが、全ての子会社はBerlitz Corporationに連結されており、Berlitz Corporationグループを1社としております。

(販売実績)

セグメントの名称	販売高(百万円)		前期比 (%)
	前期	当期	
国内教育事業領域			
高校講座事業	28,476	26,410	92.7
中学講座事業	44,397	44,205	99.6
小学講座事業	72,366	73,217	101.2
こどもちゃれんじ事業	26,409	25,377	96.1
学校向け教育事業	37,200	38,471	103.4
その他	31,725	32,496	102.4
小計	240,576	240,178	99.8
海外教育事業領域	9,394	10,830	115.3
生活事業領域	28,260	25,337	89.7
シニア・介護事業領域	58,897	66,539	113.0
語学・グローバル人材教育事業領域	53,989	59,427	110.1
その他	21,709	21,392	98.5
合計	412,828	423,706	102.6

(注) セグメント間の内部売上高は含んでおりません。

(国内教育事業領域における進研ゼミ事業の概要)

進研ゼミは、幼児から大学受験者までを対象とした通信教育講座であり、通信添削を中心として毎月継続的に行う家庭学習システムであります。各講座の延べ在籍数は以下のとおりであります。

講座	延べ在籍数(千人) (4月～3月累計)		前期比 (%)
	前期	当期	
高校講座	3,428	3,150	91.9
中学講座	7,923	7,925	100.0
小学講座	19,540	19,906	101.9
こどもちゃれんじ	15,042	14,608	97.1
合計	45,935	45,590	99.2

(シニア・介護事業領域における高齢者向け生活ホーム数)

シリーズ	高齢者向け生活ホーム数(カ所) (3月末日)		増減数 (カ所)
	前期	当期	
アリア	15	16	1
くらら	40	40	—
グラニー&グランダ	77	87	10
まどか	43	46	3
ボンセジュール (注)	29	31	2
ここち (注)	—	4	4
合計	204	224	20

(注) 「ボンセジュール」及び「ここち」は、㈱ボンセジュールの運営する高齢者向け生活ホームであり、同社の決算日は2月末日のため、2月末日の数値を集計しております。

(語学・グローバル人材教育事業領域におけるBerlitz Corporationの語学レッスン数)

地域	語学レッスン数(千レッスン) (1月～12月累計)		前期比 (%)
	前期	当期	
アメリカズ	1,954	2,058	105.3
ヨーロッパ	2,453	2,727	111.2
アジア	1,630	1,720	105.5
合計	6,038	6,506	107.8

(注) 1. レッスン数は、直営センターにおける数値を示しております。

なお、平成23年8月にBerlitz Corporationの子会社となったTelelangue SAが提供する語学レッスン数を「ヨーロッパ」に含めております。上記に含めたTelelangue SAの語学レッスン数(平成23年8月から12月累計)は293千レッスン(当期)であり、これを除いた平成23年1月から12月累計の語学レッスン数(当期)は、「ヨーロッパ」で2,434千レッスン(前期比 99.2%)、合計で6,213千レッスン(前期比 102.9%)であります。

2. 当連結会計年度から、「北米」と「ラテンアメリカ」を合わせて「アメリカズ」へ変更しております。
3. (参考情報)

Berlitz Corporationの決算日は12月末日のため、上記の当期の語学レッスン数は、平成23年1月から12月におけるレッスン数となっております。そのため、参考情報として平成24年1月から3月におけるBerlitz Corporationの語学レッスン数を以下のとおり開示いたします。(下記のレッスン数は速報値であるため、変動する可能性があります。)

地域	語学レッスン数(千レッスン)		前年同期比 (%)
	平成23年1月～3月 累計	平成24年1月～3月 累計	
アメリカズ	477	510	106.8
ヨーロッパ	643	829	128.9
アジア	375	436	116.3
合計	1,497	1,776	118.7

なお、平成23年8月にBerlitz Corporationの子会社となったTelelangue SAが提供する語学レッスン数を平成24年1月～3月累計の「ヨーロッパ」に含めております。上記速報値に含めたTelelangue SAの語学レッスン数(平成24年1月から3月累計)は172千レッスンであり、これを除いた平成24年1月から3月累計の語学レッスン数は、「ヨーロッパ」で656千レッスン(前年同期比 102.0%)、合計で1,604千レッスン(前年同期比 107.1%)であります。

### ③次期の見通し

次期の業績見通しにつきましては、売上高は、平成24年3月に㈱アップを連結子会社化したこと、主力の国内通信教育講座の平成24年4月の会員数が409万人と対前年同月比6万人の増加となり、東日本大震災の影響からリカバリーを果たし順調な出足であること、シニア・介護事業が引き続き業績を拡大すること、ELS事業の好調、及び語学レッスン数が各地域で増加すること等により、4,590億円と対前期比8.3%の増収を予想しております。

また、利益見通しにつきましては、増収による増益、及び東日本大震災の影響に伴う一時的な費用の増加が当期は発生しないこと等により、営業利益は400億円と対前期比18.4%の増益、経常利益は403億円と対前期比16.1%の増益、当期純利益は208億円と対前期比27.1%の増益を予想しております。

## (2) 財政状態に関する分析

### ①財政状態

当連結会計年度末の総資産は、4,320億8千万円と、対前年同期比で6.7%、269億6千1百万円増加しました。

流動資産は、2,300億1千4百万円と、対前年同期比で1.5%、35億3千万円減少しました。この減少は主に、現金及び預金が減少したことによるものです。

有形固定資産は、911億5百万円と、前年同期比で21.3%、159億8千3百万円増加しました。この増加は主に、シニア・介護事業領域で行っている入所介護サービス事業における拠点の増加においてリース取引が増加したことに伴い、リース資産が増加したことによるものです。

無形固定資産は、553億3千万円と、前年同期比で27.1%、117億9千5百万円増加しました。この増加は主に、のれんが増加したことによるものです。

投資その他の資産は、556億3千万円と、前年同期比で5.1%、27億1千3百万円増加しました。この増加は主に、差入保証金が増加したことによるものです。

当連結会計年度末の総負債は、2,378億9千万円と、前年同期比で12.0%、255億6千4百万円増加しました。

流動負債は、1,530億1百万円と、前年同期比で2.5%、37億1千1百万円増加しました。この増加は主に、前受金が増加したことによるものです。

固定負債は、848億8千9百万円と、前年同期比で34.7%、218億5千2百万円増加しました。この増加は主に、長期借入金の増加、及びシニア・介護事業領域で行っている入所介護サービス事業における拠点の増加においてリース取引が増加したことに伴い、リース債務が増加したことによるものです。

当連結会計年度末の純資産は、1,941億8千9百万円と、対前年同期比で0.7%、13億9千6百万円増加しました。この増加は主に、当期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加によるものです。

また、1株当たり純資産は1,933円52銭と対前年同期比で39円80銭増加しました。

### ②キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動による資金の獲得406億3千1百万円があったものの、投資活動による資金の支出335億円2千4百万円、財務活動による資金の支出112億5千4百万円等により47億4千8百万円減少し、969億4千2百万円（対前年比4.7%減）となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりです。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

法人税等の支払額258億7千6百万円の支出があったものの、税金等調整前当期純利益340億5千5百万円、非資金性費用である減価償却費143億9千6百万円、前受金の増加78億7千6百万円、未払金の増加45億9千1百万円等により、営業活動によるキャッシュ・フローは406億3千1百万円の資金の獲得となりました。

また、前連結会計年度と比較して資金の獲得が43億5百万円減少（対前年比9.6%収入減）しておりますが、主に、前受金の増減額が68億9千9百万円の収入増となったものの、法人税等の支払額が105億4千万円の支出増となったことによるものです。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

有価証券の取得・売却による収支が34億1千1百万円の収入となったものの、子会社株式の取得及び追加取得による支出146億8千9百万円、ソフトフェアの取得による支出101億4千6百万円、有形固定資産の取得による支出56億1千万円等により、投資活動によるキャッシュ・フローは335億2千4百万円の資金の支出となりました。

また、前連結会計年度と比較して資金の支出が188億9千2百万円増加（対前年比129.1%支出増）しておりますが、主に、当連結会計年度において子会社株式の取得及び追加取得による支出146億8千9百万円が発生し、定期預金の増減額が48億7千2百万円の支出増となったことによるものです。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入れによる収入50億円があったものの、配当金の支払額93億1千5百万円、自己株式の取得による支出53億3千9百万円等により、財務活動によるキャッシュ・フローは112億5千4百万円の資金の支出となりました。

また、前連結会計年度と比較して資金の支出が241億7千8百万円増加（前連結会計年度は129億2千3百万円の資金の獲得）しておりますが、主に、長期借入れによる収入の減少200億1千9百万円、自己株式の取得による支出の増加53億2千1百万円によります。

当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率(%)	54.2	47.5	49.7	46.2	43.5
時価ベースの自己資本比率(%)	130.6	104.3	111.3	83.0	92.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.1	0.1	0.1	0.6	1.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	646.1	676.7	471.5	418.8	136.8

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。
3. キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

### (3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益分配の方針として、当面は35%以上の配当性向を目処に継続的な利益還元に向けていく所存です。

この方針のもと、当期の期末配当金は中間配当と同額の1株当たり47.5円とさせていただきます。

次期の配当につきましては、上記の方針に基づき、当期と同額の95円（中間配当47円50銭、期末配当47円50銭）を予定しています。

また、内部留保につきましては、M&A（企業合併・買収）や研究開発、事業基盤強化のための投資等、中長期的な成長に向けた事業投資に活用したいと考えています。特にM&Aは、今後の成長が見込める分野で積極的に実施したいと考えています。

### (4) 事業等のリスク

当社グループの事業等に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び万一発生した場合でも業績及び財務状況に与える影響を最小限にすべく、具体的施策を検討、実施しております。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は本資料の発表日現在において判断したものであります。

#### 1. 少子化（基幹事業に対する影響）

当社グループの基幹事業である「進研ゼミ」「こどもちゃれんじ」事業は、幼児から高校生を対象とした会員制の通信教育事業であり、平成24年4月時点で409万人の会員を有しております。当社グループは、多様化、個別化する顧客ニーズに対応し、教材ラインナップを拡充するとともに、インターネットをはじめ、様々な学習メディアを組み合わせた次世代型商品等により、シェア拡大を目指します。また、通信教育事業以外でも、学習塾を中心とした多様な学びの場を提供することで、事業の伸長を図ります。さらに、高い成長率が見込める中国等東アジアにおいても通信教育事業を展開しており、今後は海外における一層の教育事業拡大を目指します。

一方、少子化と同時に急速に進行している高齢化に対応し、高齢者向け生活ホームの運営事業を中心としたシニア・介護事業も拡大していきます。

しかしながら、今後、日本における少子化が、予想を大幅に超えて急速に進行し、教育市場全体が著しく縮小した場合は、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

## 2. 個人情報の利用

当社グループは、通信教育(通信教育講座「進研ゼミ」「こどもちゃれんじ」等)を中心とした個人顧客に対する商品・サービスの提供を基幹事業としており、顧客及び潜在顧客の氏名・性別・生年月日・住所・電話番号・保護者氏名等の個人情報を取得・保有し、営業活動に有効活用しております。当社では、本人の同意を得た個人情報の直接取得を積極的に行っており、従来のダイレクトメールのほか、テレビコマースやインターネットの積極的活用、テレマーケティングの一層の強化、地域特性に応じた営業活動の推進等マーケティングの多様化を図ってきております。また、個人情報の管理にあたっては情報セキュリティ対策に力を入れ、外部からの不正アクセス等による漏洩の防止を図っております。

しかしながら、個人情報の取得状況や、保有する個人情報の大規模な漏洩の発生により、活用可能な個人情報が著しく減少する場合には、「進研ゼミ」「こどもちゃれんじ」の在籍数に影響を与える可能性があります。

## 3. 規制関連(教育制度・介護保険)

### 1) 教育制度

教育事業分野においては、文部科学省より告示された新しい幼稚園教育要領・学習指導要領が、平成21年度に幼稚園、平成23年度に小学校、平成24年度には中学校で実施され、高等学校でも、平成25年度入学から実施される予定です。また、教育における国際化、ICT(情報通信技術)化の必要性が広く認識されつつあります。こうした環境変化の中、子どもや保護者の教育に対するニーズは急速に多様化、個別化が進展しており、当社グループとしても細分化された顧客ニーズに対応した商品・サービスの提供を推進しております。

しかしながら、将来において教育環境及び顧客ニーズが進研ゼミ事業における対応を上回る規模で急激に変化した場合、当社グループにおける進研ゼミ事業の売上高構成比率が高いことから、主力商品の商品力低下及び売上高の減少等により、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

### 2) 介護保険

平成24年4月より介護報酬が改定され、「介護職員処遇改善交付金」が介護報酬本体に組み込まれ、実質的にはマイナス改定となりました。また、特定施設の開設については、政府は新規開設の総量規制を撤廃のうえ、各地方自治体の判断に任せる方針を打ち出しましたが、各地方自治体では規制を継続・強化する傾向にあります。一方、政府は、「高齢者の居住の安定確保に関する法律」(高齢者住まい法)の改正により「サービス付高齢者向け住宅」の供給を促進しております。当社グループは、従来から介護保険収入への依存度が低いビジネスモデルを構築しており、さらに今後の政策動向に関する情報収集を行い、制度変更の影響を受けにくい事業展開を推進しています。

しかしながら、今後、関連する法律の改正及び報酬改定により、介護サービスへの規制、介護報酬額、要介護度に応じた支給限度額等が変更され、商品・サービス及び料金体系の見直しが必要となる場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

## 4. 自然災害

当社グループにおいては、地震等の大災害発生に備え、グループ各社の被災状況の情報集約体制の構築、国内教育事業の情報システム・物流拠点の分散等の事業継続のための施策を講じております。

しかしながら、大災害が発生した場合、被災地域における営業活動の停止、当社グループの施設等の損壊、交通、通信、物流といった社会インフラの混乱、委託先の被災等により、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。また、各事業会社の本部機能の東京への集中度が高いため、東京が被災した場合、当社グループの事業に影響を与える可能性があります。

## 5. 減損会計

当社及びグループ各社の収益性が著しく低下した場合には、当社及びグループ各社の保有する土地・建物・のれん等について減損損失の計上が必要となることも考えられ、その場合は、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

## 6. 海外調達・海外事業

当社グループは、主に中国において、教具・玩具の生産管理及び調達を行っております。また、Berlitz Corporationは、世界70以上の国と地域に560以上の教室を有しています。さらに、当社グループは、中国等東アジアにおいて主に幼児向け教育事業を展開しており、平成24年4月時点において中国で48万人、台湾で17万人、韓国で13万人の会員を有しております。当社では東アジアを中心とした法制度の改正や行政の動向等に係る情報収集、当社グループの関与する紛争の状況把握等を行い、また、為替変動リスクのヘッジ、調達先の新規の開拓等を行い、リスクの低減に努めておりますが、これらの国・地域において、大災害、文化的・宗教的な摩擦、政治的・経済的な不安定要因、及び法律・規制の新設・変更等が発生・顕在化することにより、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

## 7. 物流

当社グループの「進研ゼミ」「こどもちゃれんじ」の教材配送及びダイレクトメール送付に、郵便等の外部委託先の物流サービスを利用しております。当社グループでは、教材のデジタル化推進やダイレクトメール以外のマーケティング手法の開拓に努めておりますが、物流コストの上昇により、当社グループの業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成23年6月27日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

#### ①企業理念

社名である” Benesse（ベネッセ） ” —— 「一人ひとりのよく生きるを支援する」という企業理念のもと、私たちが事業を通じてお客様に提供する価値、商品・サービスは、時代や流行に左右されることのない企業理念、ミッション、お客様に伝えたいメッセージと首尾一貫したものでなければならないと考えています。

「自分や自分の家族がしてもらいたいサービスを事業化する」「赤ちゃんからお年寄りまで生涯にわたって、一人ひとりの課題解決や向上意欲を応援する」「年をとればとるほど、生きる意味を深く味わい幸せになるサービスを提供する」——これら不変（不易）の理念にもとづく取り組みを継続することが、株主の皆様をはじめ、ステークホルダーの皆様の利益に貢献するものと確信しています。

#### ②経営の基本方針

当社グループは、意思決定時の基本的な価値観・尺度を次のように定めています。

事業検討に際しては、「市場セグメント」「エリアマーケティング」「人的サービス」「個客対応」をふまえ、以下の事項を判断基準として、卓越したビジネスモデルの構築が可能かどうかを必ず検証すること。

- ① その事業はBenesseの企業哲学と理念に沿っているか
- ② 顧客への提供価値は明確であり、顧客満足を得られるものか
- ③ 当社はコアコンピタンス（差別化する優位性や専門性）を有しているかあるいは、それを補完してくれる協力先（外部パートナー）を有しているか
- ④ 将来において市場の成長が見込めるか
- ⑤ 持続的な利益確保が見込めるか

### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、平成23年10月に、平成24年度（平成25年3月期）を初年度とする5ヵ年の新中期経営計画（「2012－2016年度 新中期経営計画」）を発表し、以下の目標を掲げています。

平成28年度（2016年度） 売上高6,000億円、営業利益率10%

- ・既存事業で確実に利益を確保し、グローバル展開と新規事業拡大に配分
- ・グローバル展開の加速により、海外売上高比率25%を目指す

	平成28年度目標
売上高	6,000億円
営業利益	600億円
海外売上高比率	25%
ROE	12%以上

### (3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

少子高齢化の進行、デジタル技術の進化、経済のグローバル化等、当社を取り巻く環境が大きく変化する中、当社グループは「2012－2016年度 新中期経営計画」で掲げた目標数値の達成を目指し、以下のとおり成長戦略を推進します。

また、成長に必要な事業投資と株主還元につきましても、引き続き積極的に行ってまいります。

<ベネッセグループ成長ビジョン>

「教育（＝人づくり）」と「社会的課題の解決」に取り組む企業として

- ①世界の育児と教育、人材育成をサポートする  
「教育事業分野で世界No. 1 企業」を目指します
- ②さまざまな高齢化の問題解決のため、  
「介護関連事業を重要な成長分野と位置づけ、さらなる成長」を目指します

<重点実行項目及び事業別戦略>

「教育・育児」「語学・グローバル人材教育」「シニア・介護」の領域で、成長戦略を推進する

- ①グローバルな事業展開の加速
  - 【海外教育事業領域】
    - ・こどもちゃれんじ事業のグローバル展開強化
    - ・中国での新規事業の開拓
    - ・海外先進企業との提携・出資等
  - 【語学・グローバル人材教育事業領域】
    - ・企業向け語学・グローバル人材教育事業の強化
    - ・新興国市場の拡大
    - ・ELS事業（留学支援事業）の強化
- ②国内の教育・育児事業の強化・拡大
  - 【国内教育事業領域】
    - ・進研ゼミの次世代化
    - ・英語事業の強化
    - ・塾・教室を使ったサービスの拡大
  - 【生活事業領域】
    - ・妊娠・出産・育児事業分野への集中・強化
    - ・通信販売事業のビジネスモデル転換（e マーケットプレイス）
- ③シニア・介護事業の拡大
  - 【シニア・介護事業領域】
    - ・既存事業の着実な成長
    - ・対象市場の拡大
    - ・事業領域の拡大

<資本政策>

成長に必要な事業投資と株主還元を引き続き積極的に行う

- ①配当
  - ・目標配当性向35%以上
- ②自己株式取得
  - ・市場動向を見ながら自己株式を取得
  - ・発行済株式総数の5%超過分は原則毎期消却
- ③事業投資・M&A
  - ・事業投資：中長期的な成長への投資、基盤投資等
  - ・M&A：事業領域ごとに自立的な成長を目指して積極的に実施

なお、平成23年度は1株当たり年間配当額95円、配当性向は56.6%（連結）となります。また、自己株式については、平成23年5月20日の取締役会決議に基づき平成23年5月23日から平成24年3月31日までに1,556,800株、53億3千5百万円取得し、平成23年6月30日に2,200,000株を消却しました。この結果、平成24年3月末時点で6,941,033株、238億4千4百万円、発行済株式総数の6.7%の自己株式を保有しております。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	93,982	72,647
受取手形及び売掛金	26,185	27,371
有価証券	32,053	49,128
商品及び製品	14,334	16,900
仕掛品	4,255	4,098
原材料及び貯蔵品	1,693	1,634
繰延税金資産	6,262	5,482
未収入金	41,863	46,684
その他	14,450	7,781
貸倒引当金	△1,536	△1,715
流動資産合計	233,544	230,014
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	74,102	80,582
減価償却累計額	△45,878	△48,907
建物及び構築物(純額)	28,223	31,675
土地	35,985	38,126
リース資産	3,230	14,434
減価償却累計額	△1,097	△1,836
リース資産(純額)	2,133	12,597
その他	23,822	25,537
減価償却累計額	△15,041	△16,831
その他(純額)	8,780	8,705
有形固定資産合計	75,122	91,105
無形固定資産		
のれん	15,620	23,452
ソフトウェア	26,545	27,639
その他	1,369	4,238
無形固定資産合計	43,535	55,330
投資その他の資産		
投資有価証券	16,756	16,497
長期貸付金	4,536	4,837
繰延税金資産	6,099	6,848
前払年金費用	4,383	4,236
その他	21,226	23,279
貸倒引当金	△84	△69
投資その他の資産合計	52,917	55,630
固定資産合計	171,575	202,066
資産合計	405,119	432,080

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,114	14,198
短期借入金	467	270
1年内返済予定の長期借入金	44	259
未払金	24,314	26,003
未払法人税等	14,323	6,647
前受金	78,655	87,624
添削料引当金	728	677
賞与引当金	6,290	6,737
役員賞与引当金	194	206
返品調整引当金	448	393
その他	10,706	9,982
流動負債合計	149,289	153,001
固定負債		
長期借入金	25,009	31,500
リース債務	2,068	12,130
受入居保証金	25,300	27,804
繰延税金負債	611	2,411
退職給付引当金	2,980	3,152
役員退職慰労引当金	1,435	202
その他	5,631	7,687
固定負債合計	63,036	84,889
負債合計	212,326	237,890
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	13,600	13,600
資本剰余金	29,381	29,358
利益剰余金	177,342	176,863
自己株式	△26,067	△23,844
株主資本合計	194,255	195,976
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△17	280
為替換算調整勘定	△6,793	△7,855
在外連結子会社年金債務調整額	△401	△440
その他の包括利益累計額合計	△7,212	△8,014
新株予約権	683	683
少数株主持分	5,065	5,543
純資産合計	192,793	194,189
負債純資産合計	405,119	432,080

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	412,828	423,706
売上原価	203,868	212,071
売上総利益	208,960	211,635
返品調整引当金戻入額	474	448
返品調整引当金繰入額	448	393
差引売上総利益	208,986	211,690
販売費及び一般管理費		
ダイレクトメール費	28,268	31,887
広告宣伝費	11,344	12,015
運賃通信費	20,654	20,698
顧客管理費	11,247	12,580
給料及び手当	33,164	34,825
賞与引当金繰入額	3,479	3,591
役員賞与引当金繰入額	196	206
退職給付引当金繰入額	1,134	1,203
役員退職慰労引当金繰入額	115	65
貸倒引当金繰入額	691	830
その他	55,823	59,988
販売費及び一般管理費合計	166,118	177,892
営業利益	42,867	33,797
営業外収益		
受取利息	515	423
受取配当金	124	52
固定資産賃貸料	452	485
投資有価証券売却益	513	119
持分法による投資利益	527	243
デリバティブ運用収益	423	—
その他	455	593
営業外収益合計	3,012	1,917
営業外費用		
支払利息	86	290
固定資産賃貸費用	160	251
為替差損	536	131
デリバティブ運用損失	—	32
その他	393	311
営業外費用合計	1,176	1,017
経常利益	44,703	34,698

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	8	—
子会社株式売却益	117	—
段階取得に係る差益	—	357
事業譲渡益	80	※1 193
その他	17	—
特別利益合計	223	550
<b>特別損失</b>		
固定資産除売却損	1,002	1,009
減損損失	6,401	※2 79
投資有価証券評価損	20	97
子会社整理損	205	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	614	—
その他	13	6
特別損失合計	8,256	1,192
税金等調整前当期純利益	36,669	34,055
法人税、住民税及び事業税	19,346	16,202
法人税等調整額	△3,740	906
法人税等合計	15,606	17,109
少数株主損益調整前当期純利益	21,063	16,946
少数株主利益	476	577
当期純利益	20,586	16,369

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	21,063	16,946
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△122	293
為替換算調整勘定	△1,733	△1,061
在外連結子会社年金債務調整額	111	△38
持分法適用会社に対する持分相当額	△4	4
その他の包括利益合計	△1,748	△802
包括利益	19,315	16,144
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	18,855	15,566
少数株主に係る包括利益	459	577

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	13,600	13,600
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	13,600	13,600
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	29,358	29,381
当期変動額		
自己株式の処分	22	0
自己株式の消却	—	△22
当期変動額合計	22	△22
当期末残高	29,381	29,358
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	165,372	177,342
在外連結子会社年金債務調整額への振替額	513	—
当期変動額		
剰余金の配当	△9,130	△9,309
当期純利益	20,586	16,369
自己株式の消却	—	△7,538
当期変動額合計	11,456	△478
当期末残高	177,342	176,863
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△26,527	△26,067
当期変動額		
自己株式の取得	△18	△5,339
自己株式の処分	478	0
自己株式の消却	—	7,561
当期変動額合計	460	2,222
当期末残高	△26,067	△23,844
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	181,803	194,255
在外連結子会社年金債務調整額への振替額	513	—
当期変動額		
剰余金の配当	△9,130	△9,309
当期純利益	20,586	16,369
自己株式の取得	△18	△5,339
自己株式の処分	501	0
当期変動額合計	11,939	1,720
当期末残高	194,255	195,976

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	88	△17
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△105	297
当期変動額合計	△105	297
当期末残高	△17	280
為替換算調整勘定		
当期首残高	△5,056	△6,793
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,736	△1,061
当期変動額合計	△1,736	△1,061
当期末残高	△6,793	△7,855
在外連結子会社年金債務調整額		
当期首残高	—	△401
在外連結子会社年金債務調整額への振替額	△513	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	111	△38
当期変動額合計	111	△38
当期末残高	△401	△440
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△4,967	△7,212
在外連結子会社年金債務調整額への振替額	△513	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,730	△802
当期変動額合計	△1,730	△802
当期末残高	△7,212	△8,014
新株予約権		
当期首残高	667	683
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16	—
当期変動額合計	16	—
当期末残高	683	683
少数株主持分		
当期首残高	5,667	5,065
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△601	478
当期変動額合計	△601	478
当期末残高	5,065	5,543

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	183,169	192,793
当期変動額		
剰余金の配当	△9,130	△9,309
当期純利益	20,586	16,369
自己株式の取得	△18	△5,339
自己株式の処分	501	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,316	△324
当期変動額合計	9,623	1,396
当期末残高	192,793	194,189

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	36,669	34,055
減価償却費	13,865	14,396
減損損失	6,401	79
引当金の増減額 (△は減少)	263	484
子会社株式売却損益 (△は益)	△117	—
その他の損益 (△は益)	538	604
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,348	△497
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,375	△2,338
未収入金の増減額 (△は増加)	△147	△4,963
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,211	974
未払金の増減額 (△は減少)	△1,406	4,591
前受金の増減額 (△は減少)	976	7,876
前払年金費用の増減額 (△は増加)	59	146
その他の資産・負債の増減額	5,105	4,975
小計	59,695	60,385
利息及び配当金の受取額	684	536
利息の支払額	△107	△297
法人税等の支払額	△15,335	△25,876
法人税等の還付額	—	5,882
営業活動によるキャッシュ・フロー	44,937	40,631
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△73,627	△56,541
有価証券の売却による収入	70,435	59,952
有形固定資産の取得による支出	△4,973	△5,610
有形固定資産の売却による収入	53	15
ソフトウェアの取得による支出	△11,768	△10,146
投資有価証券の取得による支出	△6,054	△6,363
投資有価証券の売却による収入	11,565	4,498
子会社株式の取得による支出	—	△10,683
子会社株式の追加取得による支出	—	△4,006
子会社株式の売却による収入	229	—
事業譲渡による収入	153	297
定期預金の純増減額 (△は増加)	2,953	△1,918
その他	△3,599	△3,018
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,632	△33,524
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△970	△197
長期借入れによる収入	25,019	5,000
長期借入金の返済による支出	△304	△44
配当金の支払額	△9,125	△9,315
ストックオプションの行使による収入	499	—
自己株式の取得による支出	△18	△5,339
子会社の自己株式の取得による支出	△1,117	△0
リース債務の返済による支出	△799	△1,089
その他	△258	△267
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,923	△11,254
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,712	△601
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	41,516	△4,748
現金及び現金同等物の期首残高	60,174	101,691
現金及び現金同等物の期末残高	101,691	96,942

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計方針の変更)

「1株当たり当期純利益に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度から、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

なお、これによる潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に与える影響はありません。

(追加情報)

①「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

②役員退職慰労金制度の廃止

当社は、平成23年5月20日開催の取締役会において、平成23年6月25日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止することを決議するとともに、同株主総会において役員退職慰労金制度の廃止に伴う打切り支給を決議いたしました。

これにより、当社は打切り支給に伴う未払額1,299百万円を固定負債の「その他」に含めて表示しております。

③法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」が公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以後のものについては35.6%にそれぞれ変更されております。

これにより、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が805百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が837百万円、その他有価証券評価差額金が31百万円、それぞれ増加しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結損益計算書関係)

※1 事業譲渡益は、連結子会社㈱シンフォームの事業譲渡によるものであります。

※2 当連結会計年度において、当社グループは資産について79百万円の減損損失を計上しております。内訳は次のとおりであります。

用途	種類	金額 (百万円)	場所	内訳 (百万円)
連結子会社㈱ベネッセコーポレーションの遊休資産	電話加入権 (1,065回線)	59	—	—
連結子会社㈱東京個別指導学院の学習塾運営事業	リース資産等	20	埼玉県新座市内教室 他(8教室)	リース資産 13 その他 6

当社グループは、稼働資産については、主として管理会計上の区分に基づき個々の製品・サービスのカテゴリー等をグルーピングの単位としております。

なお、遊休資産については、個別資産をグルーピングの単位としております。

連結子会社㈱ベネッセコーポレーションの電話加入権については、内線電話を固定電話から携帯電話に切り替えたことに伴い、今後の電話加入権の使用可能性を確認した結果、新たに遊休状態となり将来の用途が定まっていないため、帳簿価額を回収可能価額(0百万円)まで減額し、当該減少額(59百万円)を減損損失として計上しております。

連結子会社㈱東京個別指導学院の学習塾運営事業に係るリース資産等については、採算が悪化しており、回収可能価額を保守的にゼロと見積り、減損損失を計上しております。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの各社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「国内教育」「海外教育」「生活」「シニア・介護」「語学・グローバル人材教育」の5つを成長事業領域と位置づけ、経営資源を重点的に投資し、グループ全体で長期的な成長を目指しております。

したがって、当社グループは5つの事業領域を基盤とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「国内教育事業領域」「海外教育事業領域」「生活事業領域」「シニア・介護事業領域」「語学・グローバル人材教育事業領域」の5つを報告セグメントとしております。

「国内教育事業領域」においては、通信教育事業や学校向け事業、学習塾・予備校事業等を行っております。

「海外教育事業領域」においては、中国、台湾、韓国で、幼児向けを中心とした通信教育事業を行っております。

「生活事業領域」においては、雑誌の出版、通信販売事業等を行っております。

「シニア・介護事業領域」においては、入所介護サービス事業（高齢者向け生活ホーム運営）、在宅介護サービス事業、介護研修事業、看護師及び介護職の人材紹介事業等を行っております。

「語学・グローバル人材教育事業領域」においては、語学教育事業、留学生向け英語教育を行うELS事業、グローバル人材教育事業、通訳・翻訳事業等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	国内教育 事業領域	海外教育 事業領域	生活 事業領域	シニア・ 介護 事業領域	語学・グ ローバル 人材教育 事業領域	計		
売上高								
外部顧客への売上高	240,576	9,394	28,260	58,897	53,989	391,119	21,709	412,828
セグメント間の内部 売上高又は振替高	217	0	1	43	39	302	25,293	25,596
計	240,794	9,394	28,262	58,940	54,029	391,421	47,003	438,425
セグメント利益又は損失(△)	40,619	△691	△473	4,078	767	44,300	952	45,252
セグメント資産	157,894	3,224	15,051	65,461	38,082	279,715	17,951	297,666
その他の項目								
減価償却費	6,405	125	413	1,319	1,221	9,485	1,102	10,587
のれんの償却額	336	—	—	525	2,249	3,111	70	3,182
持分法適用会社への投資額	1,203	—	195	—	—	1,399	600	1,999
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	9,052	154	592	1,993	1,957	13,750	1,260	15,010

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、テレマーケティング事業、コンピュータ情報処理サービス事業及びシステム開発販売事業等を含んでおります。

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	国内教育 事業領域	海外教育 事業領域	生活 事業領域	シニア・ 介護 事業領域	語学・グ ローバル 人材教育 事業領域	計		
売上高								
外部顧客への売上高	240,178	10,830	25,337	66,539	59,427	402,314	21,392	423,706
セグメント間の内部 売上高又は振替高	261	1	1	45	40	350	22,357	22,707
計	240,439	10,831	25,339	66,585	59,468	402,664	43,749	446,414
セグメント利益又は損失(△)	32,857	△1,343	△1,277	4,668	543	35,449	979	36,429
セグメント資産	181,425	5,728	14,643	81,220	40,866	323,884	17,982	341,867
その他の項目								
減価償却費	6,866	171	406	1,422	1,290	10,158	1,046	11,205
のれんの償却額	380	-	-	533	2,100	3,015	-	3,015
持分法適用会社への投資額	-	30	212	-	-	243	601	844
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	20,085	278	754	12,089	10,096	43,304	681	43,985

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、テレマーケティング事業、コンピュータ情報処理サービス事業及びシステム開発販売事業等を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	391,421	402,664
「その他」の区分の売上高	47,003	43,749
セグメント間取引消去	△25,596	△22,707
連結財務諸表の売上高	412,828	423,706

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	44,300	35,449
「その他」の区分の利益	952	979
セグメント間取引消去	97	△164
全社費用(注)	△2,482	△2,466
連結財務諸表の営業利益	42,867	33,797

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社に係る費用であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	279,715	323,884
「その他」の区分の資産	17,951	17,982
セグメント間取引消去	△3,890	△3,524
全社資産（注）	111,342	93,737
連結財務諸表の資産合計	405,119	432,080

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社における長期投資資金（投資有価証券）、連結子会社㈱ベネッセコーポレーションの通信教育事業等の販売管理システムであります。

なお、連結子会社㈱ベネッセコーポレーションの通信教育事業等の販売管理システムは、開発途中のため各報告セグメントに配分しておりません。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額（注）		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	9,485	10,158	1,102	1,046	△31	△36	10,556	11,168
のれんの償却費	3,111	3,015	70	—	—	—	3,182	3,015
持分法適用会社への投資額	1,399	243	600	601	—	—	1,999	844
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	13,750	43,304	1,260	681	6,927	624	21,938	44,610

(注) 「調整額」は、以下のとおりであります。

- (1) 減価償却費の調整額には、セグメント間取引に係る未実現損益の消去（前連結会計年度△292百万円、当連結会計年度△283百万円）、報告セグメントに帰属しない持株会社における減価償却費（前連結会計年度260百万円、当連結会計年度247百万円）が含まれております。
- (2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額には、連結子会社㈱ベネッセコーポレーションの通信教育事業等の販売管理システム開発に係る投資額（前連結会計年度6,949百万円、当連結会計年度874百万円）、セグメント間取引に係る未実現損益の消去（前連結会計年度△320百万円、当連結会計年度△361百万円）、報告セグメントに帰属しない持株会社における設備投資（前連結会計年度298百万円、当連結会計年度112百万円）が含まれております。  
なお、連結子会社㈱ベネッセコーポレーションの通信教育事業等の販売管理システム開発に係る投資額は、開発途中のため各報告セグメントに配分しておりません。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. ㈱アップの取得

当社は、平成24年3月21日付で㈱アップの株式を公開買付けにより取得いたしました。これにより、㈱アップは当社の連結子会社となりました。

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称	㈱アップ
事業の内容	幼児から成人を対象に、小学・中学・高校・大学への進学指導を行う教室の運営、科学実験教室や英会話指導を中心とする非受験型教育を行う教室の運営、及びこれらに付帯する教材の販売など

②企業結合を行った主な理由

㈱アップの持つ教室事業における豊富な経験やノウハウと、同事業に精通した多数の人材は、教室事業への進出が遅かった当社グループにとっては非常に魅力的であり、国内に限らず、当社教育事業の海外展開、特に今後計画している教室事業の展開にとって、その成功確度と取組スピードを高めるために大いに役立つと考えられます。また、当社及び㈱アップの連携を強化し、双方がお互いの経営資源をより有効に活用することで、企業価値と顧客満足度の向上を早期に実行するために、㈱アップが当社グループの一員としてさらなる業務拡大を企図することが、両社それぞれのステークホルダーの利益に資するものと判断いたしました。

③企業結合日

平成24年3月31日（みなし取得日）

④企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得（公開買付け）

⑤結合後企業の名称

㈱アップ

⑥取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率	15.13%
企業結合日に追加取得した議決権比率	73.06%
取得後の議決権比率	88.19%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価として株式を取得したことによります。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

被取得企業は持分法適用関連会社であったため、企業結合日までの業績は「持分法による投資利益」として計上しております。

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	企業結合直前に保有していた㈱アップの株式の企業結合日における時価	1,624	百万円
	現金	7,907	
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	162	
取得原価		9,694	

(4) 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差益 357百万円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれん

2,875百万円

②発生原因

取得原価が取得した資産及び引き受けた負債に配分された純額に対して超過した差額を、のれんとして計上しております。

③償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	3,345	百万円
固定資産	8,022	
資産合計	11,368	
流動負債	1,540	百万円
固定負債	2,095	
負債合計	3,636	

(7) 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高	8,568	百万円
経常利益	684	
当期純利益	131	

(概算額の算定方法及び重要な前提条件)

本企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された㈱アップの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの売上高及び損益情報と当社の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。なお、当該差額には連結会計年度の開始の日から企業結合日までの期間に相当するのれんの償却額が計上されております。

2. Telelangue SAの取得

連結子会社であるBerlitz Corporationは、平成23年8月10日（フランス現地時間）付でTelelangue SA（本社所在地：フランス パリ市）の発行済全株式を取得いたしました。これにより、Telelangue SAはBerlitz Corporationの子会社となりました。

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称	Telelangue SA
事業の内容	語学教育事業

②企業結合を行った主な理由

Telelangue SAは、多くのグローバル企業を対象に、遠隔での語学教育サービスを展開する企業であります。受講生の学習状況を管理する高度なラーニングマネジメントシステム（LMS）を持ち、このLMSを基盤として世界各国にいる受講生に対して、電話によるレッスンやeラーニングサービスを展開しております。Berlitz Corporationは、Telelangue SAのノウハウを活用することで、これまで定評がある対面型の授業に加え、eラーニングや電話による語学教育サービスを拡充し、グローバル化する企業のニーズに総合的に応える体制を強化します。

③企業結合日

平成23年8月10日（フランス現地時間）

④企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤結合後企業の名称

Telelangue SA

⑥取得した議決権比率

100%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社が、現金を対価として株式を取得したことによります。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成23年8月10日から平成23年12月31日まで

(注) Berlitz Corporationの決算日は12月31日であります。

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 現金 5,983百万円（54百万ユーロ）

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

①発生したのれん金額

4,067百万円

②発生原因

取得原価が取得した資産及び引き受けた負債に配分された純額に対して超過した差額を、のれんとして計上しております。

③償却方法及び償却期間

15年間にわたる均等償却

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,195	百万円
固定資産	3,673	
資産合計	4,868	
流動負債	2,872	百万円
固定負債	80	
負債合計	2,953	

(6) のれん以外の無形固定資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳並びに全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

主要な種類別の内訳	金額	加重平均償却期間
技術関連	1,881 百万円	10 年
商標関連	1,247	10
顧客関連	339	5
合計	3,468	9

(7) 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高	1,819	百万円
経常損失	475	
当期純損失	385	

(概算額の算定方法及び重要な前提条件)

本企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定されたTelelangue SAの平成23年1月1日から平成23年12月31日までの売上高及び損益情報と当社の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。なお、当該差額には連結会計年度の開始の日から企業結合日までの期間に相当するのれん等の無形固定資産の償却額が計上されております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,893.72円	1株当たり純資産額	1,933.52円
1株当たり当期純利益金額	208.47円	1株当たり当期純利益金額	167.79円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	208.44円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	— 円

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	20,586	16,369
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	20,586	16,369
普通株式の期中平均株式数(千株)	98,748	97,558
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	14	—
(うち新株予約権(千株))	(14)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	当社の新株予約権3種類(新株予約権の数8,400個)、及び連結子会社の新株予約権2種類(前連結会計年度末における新株予約権の数2,987個) なお、連結子会社の新株予約権2種類につきましては、新株予約権の権利行使期間終了に伴う権利失効により、当連結会計年度末残高はありません。	当社の新株予約権3種類(新株予約権の数8,400個)

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	192,793	194,189
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	5,749	6,227
(うち新株予約権)	(683)	(683)
(うち少数株主持分)	(5,065)	(5,543)
普通株式に係る純資産額(百万円)	187,043	187,961
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	98,770	97,212

(重要な後発事象)

自己株式の消却

当社は、平成24年5月2日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、保有する自己株式の一部を消却することを決議いたしました。

(1) 消却対象株式の種類	当社普通株式
(2) 消却対象株式総数	1,700,000株 (消却前発行済株式総数に対する割合1.6%)
(3) 消却後の発行済株式総数	102,453,453株
(4) 消却予定日	平成24年6月29日

5. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動（平成24年6月23日予定）

1. 新任取締役候補

取締役 小林 仁

2. 退任予定取締役

該当事項はありません